

アジア諸国の未婚化の要因

—— 日本・韓国・シンガポールにおける

若年雇用と結婚経験の関連 ——

松 田 茂 樹

『中京大学現代社会学部紀要』 第9巻 第2号 抜 刷

2016年3月 PP. 1~22

アジア諸国の未婚化の要因

—— 日本・韓国・シンガポールにおける若年雇用と結婚経験の関連 ——

松 田 茂 樹

1. 問題

(1) 研究課題

本稿では、日本、韓国、シンガポールの3か国を取り上げて、若年雇用と未婚化の関連を分析する。日本では、非正規雇用者や失業率の増加という若年雇用の悪化が未婚化の大きな要因となっている。このような現象が、韓国とシンガポールにおいても生じているか否かを明らかにする。

(2) アジアの少子化

分析の背景は次のとおりである。日本と主要なアジア新興国では少子化が進行している。合計特殊出生率（以下「出生率」）をみると、日本 1.42 (2014年)、韓国 1.19 (2013年)、シンガポール 1.19 (2013年)であり、各国とも先進諸国の中で非常に低い水準である。この状況をみて、Jones et al. (2009) は日本とアジアの新興国が超少子化 (ultra low fertility) 状態であるという。少子化は欧州の先進諸国にもみられる現象であるが、それと比較した場合、これらアジア諸国の少子化は非常に短い期間に生じている。各国が人口置換水準を下回った年をみると、香港 1981年、日本 1975年、シンガポール 1977年、韓国 1984年、台湾 1985年である。

アジア諸国の少子化は、出生率が非常に低く、晩婚化していること、そして婚外子が少ないために晩婚化が出産可能年齢を短くして、出生率が低

くなっているという特徴がある (Cheung 2015)。欧州とアジア諸国の近代化と家族を比較する落合 (2013) は、1960 年代末以降、欧州諸国は「第 2 の人口転換」と呼ばれる出生率が人口置換水準を下回り、同時に離婚率が上昇し、同棲や婚外子が増加する状況になったのに対して、アジア諸国は第 2 の人口転換の現象のうち、出生率低下、結婚の不安定化、晩婚化・未婚化は起きているものの、結婚と出産をつなぐ規範は依然強く、結婚制度そのものはゆらいでいないという。

同棲と婚外子が少ないため、欧州諸国と異なり、アジア諸国では未婚率の上昇が少子化に直結する。結婚制度はゆらいでいないといわれるものの、アジア諸国の早い国で 80 年代、遅い国は 90 年代から、特に都市部において、「結婚からの逃避 (The Flight from Marriage)」(Jones 2005) が起きており、これら諸国の出生率低下において「結婚の変化」(marriage change) が重要な役割を果たした (Jones et al. 2009)。アジア諸国の急速な経済成長を支えたのは人的資本への高い投資であり、その結果として増えた都市部の高学歴者が未婚化しているとされる。この知見は日本にも当てはまるものであり、わが国の 1970 年代半ば以降の出生率低下の 9 割は未婚率によってもたらされている (岩澤 2014)。

(3) 少子化の要因

これら諸国の少子化、未婚化の具体的要因を論じた Jones et al. (2009) は、若年層の晩婚化は、自分自身のキャリアや人的資本への投資を重視する意識や晩婚化に伴う女性の妊孕力低下などの要因によってもたらされていると指摘する。また、結婚後に欲しい数だけ子どもを持つことができない要因としては、雇用不安、子育ての経済的負担、仕事と家庭責任の葛藤、高い子どもの「質」を求める意識、政府による子育て支援が不十分であることなどをあげている (同：208-209)。

さまざまな要因が絡んでいるアジア諸国の少子化であるが、中でも「女性の社会進出とそれに伴う仕事と子育ての両立の困難仮説」は、中心的な

要因として論じられている。McDonald(2009)は、女性の高学歴化や社会進出はすすんだが、家族制度はジェンダー平等ではないために女性が家庭の責任を負っており、女性にとって仕事と家庭の両立は難しいことが、女性の晩婚化をすすめていると論じる。この仮説は、わが国の少子化研究においても、最もメジャーな仮説である。Straughan et al. (2009)は、シンガポールの出生率と関連する経済指標を統計分析した結果、経済成長率と出生率の間には正の相関が、女性労働力率と出生率の間には負の相関がみられることを指摘する。そして、シンガポールやアジア諸国では、女性が就業するようになったが、家父長制が強く残っており、男性は世帯主で稼得役割が求められ、家事や子育ては女性の役割になっていると述べる。Suzuki(2013)は、旧ソ連・東欧も含む世界的な少子化の進行状況の差に、文化的な要因が関わっていることを指摘する。具体的な文化的境界は、Reher(1998)らをふまえた北西欧・英語圏とそれ以外を分ける「強い家族紐帯／弱い家族紐帯」の文化的差異と、独自に提唱した韓国・台湾における「儒教家族」の規範とそれ以外の諸国における「封建家族」という文化的差異である。これらの文化的差異は各国におけるジェンダー平等度の違いを生み、その度合いが低いアジア諸国において少子化がもたらされていると指摘する。

しかしながら、未婚化の進行が出生率低下の強い要因であるという点を見ると、「女性の社会進出とそれに伴う仕事と子育ての両立の困難仮説」でアジア諸国の未婚化の要因の多くを説明できるだろうか。日本の未婚化の要因については、この仮説よりも、「若年層における雇用の悪化仮説」の方が整合的である（松田 2013）。若年雇用の悪化が未婚化をもたらすという状況は、日本以外のアジア諸国においてもみられる可能性がある。急速な経済発展を遂げてきたアジア諸国だが、近年は経済成長が鈍化してきている。経済成長率が低下すれば、雇用環境は悪化して、若年層の雇用は悪くなる。

McDonald(2009)は、グローバル化と急速な高学歴化が若者たちの経

経済的な豊かさへの欲求を高めた一方で、労働市場では特に1997年のアジア通貨危機以降に悪化して雇用のリスクが高まったことが、晩婚化をすすめる要因になっているという。雇用不安が広がる状況では、人々にとって自らの人的資本へ投資（教育、職業的経験）することが雇用リスクを減らす方法になる。このため、多くの人たちにとって家族形成はゴールであるものの、若い世代はそれよりも、長時間労働をするなどして仕事へのコミットメントを増やし、雇用リスクを減らそうとして、この結果、未婚化、少子化がすすむ。

このMcDonaldの指摘は、日本で増えている非正規雇用者よりも、正規雇用者を念頭に置いたものとみられる。だが、若年層において非正規雇用など不安定雇用が増え、そのために結婚したくても経済的な理由により結婚することができない若者が増加している状況は、日本のみではない。若年雇用について、本稿の分析対象国の現状を概観すると、日本は1991年のバブル経済崩壊、若年の非正規雇用者や失業者が増えた。韓国は、1990年代後半のIMF危機や2008年のグローバル金融危機によって経済成長が鈍化し、高等教育進学率が急増した「学歴インフレ」によって高学歴者の労働力供給が過剰になったことも影響して、若年の非正規雇用者や失業者が増えた（裴2015；平田2015）。これに対して、シンガポールをみると、同国の経済成長率は日韓よりも高い水準であり、大量の外国人労働力を活用していることから、同国国民の雇用は比較的安定しているとみられる。同国は教育政策とマンパワー政策をリンクさせてもいる（シム2009）ため、学歴インフレに伴う労働需給のミスマッチが起りにくい。

以上をふまえて、本稿では日本、韓国、シンガポールの若年雇用と未婚化の関連を分析する。既存研究をふまえると、このうち日本と韓国においては、若年層において非正規雇用など不安定雇用が増加したことが未婚化を進行させる要因になっているとみられる。アジア諸国は家父長制や性別役割分業が強いために男性に稼得役割が求められており、このために不安定雇用が未婚化をすすめるという関係は、女性ではなく男性においてみら

れるものと考えられる。これに対してシンガポールは経済成長率が鈍化したとはいえ、それは日韓よりも高いため、日韓両国でいうところの若年層の雇用不安はまだ生じていないとみられる。

本稿の構成は次のとおりである。第2章では、使用するデータ、変数、方法を述べる。続く、第3章で分析結果を示し、最終章で結論と含意を述べる。

2. データ、変数、方法

(1) データ

本稿で使用するデータは、内閣府政策統括官が実施した「アジア地域（韓国、シンガポール、日本）における少子化社会対策の比較調査研究」のアンケート調査である。この調査は、2009年2～3月に日本、韓国、シンガポールの20歳から49歳までの男女を対象に実施されたものである。標本抽出方法は、日本は層化二段無作為抽出法、他国は割当法である。標本は各国とも1,000サンプル回収を原則とし、調査員による個別面接調査（日本のみ留置法を併用）によって実施された。各国の男女別サンプル数は、日本（男性508人、女性492人）、韓国（同、513人、487人）、シンガポール（同、508人、492人）である。主な調査項目は、結婚、出産、育児、社会的支援、生活などの意識または実態である。詳細は内閣府政策統括官（2009）を参照。本稿では、このデータの二次分析を行う。

(2) 変数

分析に使用した変数は次のとおりである。

結婚・同棲経験：回答者本人の結婚・同棲経験を次の4件法で尋ねた変数である：「結婚している」「結婚はしてないが、同棲している」「結婚した事はあるが、今はそうではない」「結婚も同棲もしていない」。この変数をもとに、「結婚経験」の有無をあらわすダミー変数も作成した。

恋人：恋人の有無を次の4件法で尋ねた変数である：「現在、婚約者が

いる」「現在、恋人がいる」「現在は居ないが、過去にはいた」「恋人との交際経験はない」。

独身でいる理由：未婚者に対して独身でいる理由を複数回答で尋ねた変数であり、選択肢には「結婚するにはまだ若すぎるから」「結婚する必要性を感じないから」などの理由がある。

結婚に対する考え方：人生における結婚や同棲の必要性に対する考え方を、「結婚は必ずすべきだ」から「必ずしも必要ではない」までの6つの選択肢の中から最も近い意見ひとつを尋ねた変数である。このカテゴリを統合して、「結婚は必ずすべきだ」「結婚はしたほうがよい」「結婚はしなくてもよい（それ以外計）」の3段階の変数も作成した。

属性変数：本人年齢、学歴（初等・前期中等教育／後期中等教育／高等教育)¹、職業（自営／自由（高度職）／正規雇用／非正規雇用／無職)²、シンガポールの民族（中国系／マレー系／インド系／その他）を用いた。

(3) 方法

以下では、まず国・性別に、結婚・同棲経験、恋人の有無、独身でいる理由、結婚に対する考え方への基本的な集計を行う。その後、未婚化の背景要因を分析するために、結婚経験のロジット分析および結婚経験・交際経験の多項ロジット分析を行う。

3. 分析結果

(1) 婚姻状態

各国の結婚・同棲経験が表1である。欧州諸国では婚姻率が低下する一方で同棲が増えてきているが、先行研究と同じく、日本など3か国では同棲の割合は非常に低い。僅かな差ではあるが、日本よりも韓国とシンガポールの方が同棲している者の割合は低い。「結婚も同棲もしていない」割合は、3か国中で韓国が最も高い。

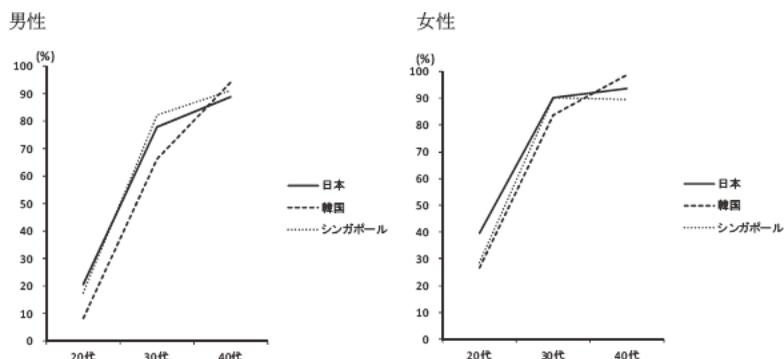
性・年代別に既婚率を集計した結果が図1である。男女とも年代別にみた既婚率のグラフの形は、日本とシンガポールが類似している。20代、30

代は、日本とシンガポールよりも韓国で既婚率が低いことがわかる。以上から未婚化は、3か国に共通する現象であるが、特に韓国の若年層において顕著であるといえる。ただし、本調査の日本の既婚率は、既存調査よりも高い数値が出ていることには留意が必要である。

表1 国・性別にみた結婚・同棲経験

		(単位:%)				
		人数	結婚している	結婚はしてないが、同棲している	結婚した事はあるが、今はそうではない	結婚も同棲もしない
男性	日本	508	60.6	2.6	2.6	34.3
	韓国	513	55.9	1.0	1.8	41.3
	シンガポール	508	62.8	0.8	1.2	35.2
女性	日本	492	68.3	2.0	7.1	22.6
	韓国	487	69.0	0.0	2.7	28.3
	シンガポール	492	73.4	0.8	3.0	22.8

図1 国・性・年代別にみた既婚率



(2) 未婚者の恋人の有無および独身でいる理由

次に、分析対象者を未婚者に絞り、各国の未婚者の交際状況と独身でいる理由を分析する。各国の未婚者の恋人の有無が表2である。「現在、婚

約者がいる」と「現在、恋人がいる」を合わせて交際相手がいる割合をみると、男性では日本 29.3%、韓国 34.4%、シンガポール 36.3% であり、日本が最も低い。同じく女性では日本 41.4%、韓国 42.7%、シンガポール 34.8% であり、こちらはシンガポールが最も低い。逆に、「恋人との交際経験はない」割合を比較すると、男性では日本 20.1%、韓国 16.5%、シンガポール 38.0%、女性では日本 13.5%、韓国 12.3%、シンガポール 31.3% であり、男女ともにシンガポールにおける割合が高い。以上から、現在および過去の交際経験をみると、シンガポールの男女が最も交際経験が少ないといえる。一方、日本と韓国の男女は、「現在は居ないが、過去にはいた」割合が比較的高い。これは、シンガポールよりも日韓の男女は、交際相手ができても、結婚に至らずに関係を解消することが比較的多いことを示している。

表 2 国・性別にみた恋人の有無

		人数	(単位:%)				
			現在、婚約者がある	現在、恋人がいる	現在は居ないが、過去にはいた	恋人との交際経験はない	わからない
男性	日本	174	2.9	26.4	50.0	20.1	0.6
	韓国	212	1.9	32.5	49.1	16.5	
	シンガポール	179	5.0	31.3	25.7	38.0	
女性	日本	111	1.8	39.6	44.1	13.5	0.9
	韓国	138	1.4	41.3	44.9	12.3	
	シンガポール	112	2.7	32.1	33.9	31.3	

続いて、独身でいる理由が表 3 である。各国の未婚者とも、「結婚するにはまだ若すぎるから」をあげた割合が最も高い。特にそれは韓国とシンガポールで高い。各国の 2 番目の理由をみると、日本の男女は「適切な相手にまだめぐり会わないから」であるのに対して、韓国の男女は「結婚する必要性を感じないから」、シンガポールの男性は「今は、仕事（または

学業)に打ち込みたいから」、同女性は「結婚する必要性を感じないから」である。「結婚する必要性を感じないから」の割合は、韓国とシンガポールの女性で約3割に上っている。

表3 国・性別にみた独身でいる理由

		(単位:%)							
	人数	結婚するにはまだ若すぎるから	結婚する必要性を感じないから	同様のままで十分だから	今は、仕事(または学業)に打ち込みたいから	今は、趣味や娯楽を楽しまたいから	独身の自由さや気楽さを楽しまたいから	適切な相手にまだめぐり合わないから	
男性	日本	168	25.0	15.5	0.0	12.5	11.3	5.4	19.6
	韓国	208	55.8	14.4	0.0	9.1	4.3	2.9	10.6
	シンガポール	180	46.7	6.7	1.1	14.4	2.2	4.4	12.2
女性	日本	108	24.1	9.3	0.0	12.0	14.8	9.3	18.5
	韓国	136	51.5	29.4	0.0	9.6	1.5	2.2	4.4
	シンガポール	112	37.5	28.6	0.9	9.8	0.0	3.6	11.6

注: 回答割合が低い項目の表記を省略

(3) 結婚に対する考え方

性・未既婚別にみた結婚に対する考え方が表4である。「結婚は必ずすべきだ」の割合に注目すると、結婚規範は日本人が弱く、韓国人とシンガポール人が強い。日本の特徴は、性や未既婚の違いにかかわらず、「結婚は必ずすべきだ」と考える者が少ないことである。韓国の男性は約半数が「結婚は必ずすべきだ」と考えており、結婚規範が非常に強い。

「結婚はしなくてもよい」という回答は、シンガポールの未婚女性が47.8%で最も高い。未婚者と既婚者の意識差が最も大きいのはシンガポールである。同国の女性をみると、既婚者の約半数が「結婚は必ずすべきだ」と回答しているのに対して、未婚者の約半数は「結婚はしなくてもよい」と答えている。

表4 国・性・未既婚別にみた結婚に対する考え方

			(単位:%)			
			人数	結婚はしなくてもよい ^a	結婚はしたほうがよい	結婚は必ずすべきだ
男性	日本	未婚者	186	34.9	55.4	9.7
		既婚者	319	17.6	70.5	11.9
	韓国	未婚者	216	13.9	38.4	47.7
		既婚者	295	8.1	40.0	51.9
	シンガポール	未婚者	183	29.5	31.1	39.3
		既婚者	321	7.8	41.1	51.1
女性	日本	未婚者	119	37.0	57.1	5.9
		既婚者	362	33.1	63.3	3.6
	韓国	未婚者	137	37.2	43.1	19.7
		既婚者	345	19.4	50.4	30.1
	シンガポール	未婚者	115	47.8	31.3	20.9
		既婚者	374	15.2	35.0	49.7

注) +p<0.1 *p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

a 「結婚・同棲・恋人はいずれも、必ずしも必要ではない」など4項目を統合。

(4) 多変量解析

続いて、多変量解析を用いて、各国の未婚化の背景要因を分析する。

分析に使用した変数の記述統計量が表5である。結婚経験の割合は、各国とも男性よりも女性の方が高い。男女とも結婚経験の割合は、3か国の中で韓国が低い。結婚経験と恋人の有無を組み合わせた変数をみると、各国とも「結婚経験なし・交際経験あり」者の割合の方が「結婚経験なし・交際経験なし」よりも高くなっており、ここから各国の未婚者の多くが交際はしつつも結婚に至っていない現状がうかがえる。「結婚経験なし・交際経験なし」の割合は、日本と韓国はともに男性が6%台、女性が3%台と低いが、シンガポールは男性が13.2%、女性が7.1%と日韓の2倍近くである。以上を総合すると、韓国は交際しつつも結婚に至っておらず、シンガポールは結婚する者の割合は高い一方で、男女交際の経験のない者の割合も高いという特徴があることがわかる。

学歴をみると、日本と韓国、特に韓国男性は、高等教育の割合が高い。シンガポールは、男性の4割、女性の5割が初等・前期中等教育であるなど、日韓よりも低い方まで学歴が分布している。

男性の職業の構成割合をみると、自営は韓国、特に韓国の男性において多い。これに対して、自由(高度職)は日韓では僅かであるが、シンガポールでは1割前後を占める。正規雇用者の割合は、韓国よりも日本とシンガポールの方が高い。本稿で注目している非正規雇用は、日韓の男性では8%程度いるが、シンガポールの男性では非常に少ない。以上をみると、男性の雇用状況はシンガポールが最も良好であり、韓国が最も厳しいことがうかがえる。

女性の職業をみると、正規雇用者の割合は、シンガポールが最も高く、次いで韓国、日本の順である。逆に、非正規雇用者は、日本が最も多く、次いで韓国、シンガポールの順である。多くの場合は専業主婦とみられるが、女性で無職の割合は韓国44.6%、日本41.9%、シンガポール37.4%であり、いずれの国においても欧米諸国と比べて専業主婦が多い。以上をふまえると、日本に比べて韓国とシンガポールでは、女性は正規雇用で就労するか専業主婦になるかという両極の選択肢の中で就労を決定している傾向があるといえる。

国・性別に結婚経験を被説明変数とするロジット分析を行った結果が表6である。男性をみると、日本と韓国では正規雇用者に比べて非正規雇用者の結婚経験は大幅に少ない。これに対してシンガポールの男性では、正規雇用者と非正規雇用者の間で結婚経験に有意な差はみられない。ここから、いわゆる雇用の流動化が未婚化をもたらすという関係は日韓で顕著であることがわかる。また、各国とも、無職の男性は結婚経験が極めて少ない。

これに対して女性は、いずれの国においても、正規雇用者よりも非正規雇用者の方が結婚を経験しているほか、無職女性の結婚経験も多い。これは無職の方が結婚しやすいというよりも、結婚後にそれまでの仕事を辞め

て専業主婦になる女性が多いためとみられる。すなわち、これら3か国に共通して、女性は未婚のうち正規雇用者として就労しているが、結婚後に非正規雇用者や専業主婦になることが多いといえる。

学歴の係数の大きさと方向は、いずれの国においても、高学歴者ほど結婚経験がある人が少ないというものであるが、今回のサンプルにおいてその有意な効果はみられたのは韓国の女性とシンガポールの男女である。韓国の女性とシンガポールの男女においては、高学歴者は特に若いうちの結婚確率が低い。シンガポールにおいては、中国系の人よりもマレー系やインド系の人の方が結婚経験率が高い傾向がうかがえる。

日本の未婚化についての先行研究では、男女とも正規雇用者よりも非正規雇用者の方が、未婚者の割合が高いだけでなく、恋人がいない割合も高いことが明らかになっている。同様の傾向が、今回の3か国において共通してみられるか否かを明らかにするために、結婚経験・交際経験の多項ロジット分析を行った結果が表7、8である。この分析の被説明変数は、結婚経験と交際経験を組み合わせ、結婚経験あり／結婚経験なし・交際経験あり／結婚経験なし・交際経験なしの3つのカテゴリーの変数である。説明変数は、前述のロジット分析のモデルから、学歴の変数を変更した以外は同じである。

職業と交際経験の関係に注目すると、日本と韓国の男性において正規雇用者よりも非正規雇用者は、結婚経験なし・交際経験ありと結婚経験なし・交際経験なしの確率が高い。両者の係数を比べると、結婚経験なし・交際経験なしになる確率がより高くなっている。これに対して、シンガポールの男性では、そのような関係はみられない。女性の場合、職業と未婚の因果関係が男性とは逆であるため、各国とも基本的には非正規雇用者や無職の者で結婚経験ありの確率が高くなっている。韓国の女性において非正規雇用者において結婚経験なし・交際経験なしの確率が高い傾向がみられるが、この点については本分析の範囲では因果関係は不明である。

表5 多変量解析に用いた変数の記述統計量

	日本				韓国				シンガポール			
	男性 \bar{X}	SD	女性 \bar{X}	SD	男性 \bar{X}	SD	女性 \bar{X}	SD	男性 \bar{X}	SD	女性 \bar{X}	SD
結婚経験	63.2		75.4		57.7		71.7		64.0		75.4	
結婚経験・恋人有無												
結婚経験あり	63.2		75.4		57.7		71.7		64.0		76.4	
結婚経験なし・交際経験あり	29.9		21.5		35.5		24.8		22.6		16.5	
結婚経験なし・交際経験なし	6.9		3.0		6.8		3.5		13.4		7.1	
年齢	34.3	8.2	34.2	7.9	34.8	8.2	35.5	8.1	34.3	8.5	36.5	8.1
学歴												
初等・前期中等教育	-		-		-		-		40.5		50.6	
後期中等教育	45.5		42.4		38.0		47.1		28.1		22.0	
高等教育	55.5		57.6		62.0		52.9		31.4		27.4	
職業												
自営	14.3		8.7		26.3		10.7		11.0		2.9	
自由 (高度職)	2.2		2.8		1.9		2.3		13.1		9.4	
正規雇用	63.3		20.6		52.0		33.1		62.7		45.2	
非正規雇用	8.3		26.1		8.2		9.4		1.3		5.1	
無職	11.9		41.9		11.5		44.6		11.9		37.4	
民族												
中国系 ^S									73.8		76.2	
マレー系									15.0		14.1	
インド系									8.9		8.1	
その他									2.4		1.6	

注) s シンガポールのみの変数

表6 結婚経験のロジット分析結果(オッズ比)

	日本		韓国		シンガポール	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
年齢	1.171 ***	1.281 ***	1.326 ***	1.339 ***	1.169 ***	1.141 ***
学歴(初等・前期中等教育)						
後期中等教育 ^s		0.732	0.178	0.003 *	0.024 *	0.018 *
高等教育	0.195				0.006 *	0.045 +
年齢×後期中等教育	1.046	1.004	1.043	1.198 *	1.104 +	1.111 *
年齢×高等教育	0.370 **	3.438 *	1.114	2.986 +	1.182 *	1.104 +
職業 自営					3.413 *	-
自由(高度職) ^s					0.895	0.856
(正規雇用)						
非正規雇用	0.199 ***	3.136 **	0.175 **	1.816	0.439	3.988 +
無職	0.125 ***	8.552 ***	0.167 +	5.870 ***	0.282 *	2.035 *
民族(中国系) ^s						
マレー系					2.362 +	1.832
インド系					1.727	1.937
その他					19.806	0.858
-2LL	415.972	309.306	328.950	234.980	347.448	362.773
χ^2	233.858 ***	209.719 ***	366.693 ***	343.100 ***	249.947 ***	161.953 ***
Nagelkerke R ²	0.515	0.538	0.689	0.728	0.573	0.433
N	496	471	510	486	470	473

注) +p<0.1 *p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

^s シンガポールのみの変数

表7 男性の結婚経験・交際経験の多項ロジット分析結果 (オッズ比)

	日本		韓国		シンガポール	
	結婚経験なし(交際経験あり) VS (結婚経験あり)	結婚経験なし(交際経験なし) VS (結婚経験あり)	結婚経験なし(交際経験あり) VS (結婚経験あり)	結婚経験なし(交際経験なし) VS (結婚経験あり)	結婚経験なし(交際経験あり) VS (結婚経験あり)	結婚経験なし(交際経験なし) VS (結婚経験あり)
年齢	0.832 ***	0.858 ***	0.741 ***	0.618 ***	0.796 ***	0.824 ***
学歴 (初等・前期中等教育)						
後期中等教育 ^s					1.820	1.423
高等教育	1.225	1.025	1.417	1.443	0.803	0.651
職業						
自営	2.563 **	2.847	0.933	a	0.389	0.129 +
自由 (高度職) ^s					1.140	0.916
(正規雇用)						
非正規雇用	4.439 **	8.519 **	5.213 **	22.320 ***	1.074	4.478
無職	6.314 ***	18.650 ***	5.054	10.401	3.356 *	3.974 *
民族 (中国系) ^s						
マレー系					0.185 **	0.769
インド系					0.471	0.530
その他					a	0.126
-2LL	362.560		276.450		404.415	
χ^2	237.465 ***		402.113 ***		251.784 ***	
Nagelkerke R ²	0.470		0.662		0.506	
N	496		510		470	

注) *p<0.05 **p<0.01 ***p<0.001

^s シンガポールのみの変数、a サンプル数が少なく、結果の表記を省略

表 8 女性の結婚経験・交際経験の多項ロジット分析結果 (オッズ比)

	日本		韓国		シンガポール	
	結婚経験なし(交際経験あり) VS (結婚経験あり)	結婚経験なし(交際経験なし) VS (結婚経験あり)	結婚経験なし(交際経験あり) VS (結婚経験あり)	結婚経験なし(交際経験なし) VS (結婚経験あり)	結婚経験なし(交際経験あり) VS (結婚経験あり)	結婚経験なし(交際経験なし) VS (結婚経験あり)
年齢	0.774 ***	0.804 ***	0.687 ***	0.649 ***	0.822 ***	0.869 ***
学歴 (初等・前期中等教育)						
後期中等教育 ^s						
高等教育	1.526	0.375 +	1.221	3.415	1.385	3.369
職業						
自営	0.361 +	a	0.370 +	a	0.000	a
自由 (高度職) ^s					1.485	0.620
(正規雇用)						
非正規雇用	0.396 *	0.051 **	0.479	4.392 +	0.158 +	0.444
無職	0.106 ***	0.162 **	0.159 ***	0.624	0.513 *	0.640
民族 (中国系) ^s						
マレー系					0.656	0.263
インド系					0.693	a
その他					0.824	1.637
-2LL	278.911		211.468		397.453	
χ ²	223.083 ***		351.378 ***		179.951 ***	
Nagelkerke R ²	0.521		0.685		0.413	
N	471		486		487	

注) *p<0.1 **p<0.05 ***p<0.01 ****p<0.001

^s シンガポールのみの変数、a サンプル数が少なく、結果の表記を省略

5. インプリケーション

本稿では日本、韓国、シンガポールの若年雇用と未婚化の関連を分析した。分析から次の知見がえられた。

まず、結婚・同棲経験等についての基本的な分析から次の4点が明らかになった。第一に、分析したいずれの国においても欧州諸国と異なり、同棲は極めて少なく、カップル形成はもっぱら結婚によってなされている。その上で、年齢別に各国の結婚経験をみると、各国とも若年層において未婚化が進行しているが、その傾向は韓国の若者において顕著である。第二に、未婚者の交際経験をみると、分析対象国の中でシンガポールの男女が最も交際経験が少ない。日韓の男女は、交際相手ができて、結婚に至らずに関係を解消することが比較的多い。第三に、未婚者が独身である理由は、各国とも「結婚するにはまだ若すぎるから」が最多であるが、それは特に韓国の男女およびシンガポールの女性で多い。日本ではく出会いがない>という理由も少なくないが、この理由は他国では少ない。第四に、結婚規範は日本が最も弱く、韓国とシンガポールでは強い。

また、本稿では、日本と韓国では若年層において非正規雇用など不安定雇用が増加したことが未婚化を進行させる要因となっており、シンガポールではこのような関係は生じていないという仮説を設定した。アジア諸国は家父長制や性別役割分業が強いために、不安定雇用が未婚化をすすめるという関係は、男性においてみられると想定された。分析結果は、この仮説を支持した。具体的には、日本と韓国の男性では、非正規雇用者が全体の1割弱を占めており、正規雇用者よりも非正規雇用者の結婚経験は大幅に少なく、かつ非正規雇用者では交際経験もない者が多くなっていた。一方、シンガポールでは、男性の非正規雇用者の割合はごく少数であり、非正規雇用者と正規雇用者の間で結婚経験や交際経験に有意な差はみられなかった。

同様の分析を女性についても行ったが、各国とも正規雇用者よりも非正規雇用者の方が結婚を経験しているほか、無職女性の結婚経験も多くなっ

ていた。日本と韓国では既に明らかになっていることであるが、それに加えてシンガポールにおいても、女性は未婚のうち正規雇用者として就労しているが、結婚後に非正規雇用者や専業主婦になることが多い傾向があるといえる。

本稿の意義は、既存研究ではアジア諸国の少子化についての「女性の社会進出とそれに伴う仕事と子育ての両立の困難仮説」が中心的な要因として論じられてきたのに対して、「若年層における雇用の悪化仮説」のアジア諸国への適用可能性を検証したことである。そして、日本と韓国では男性の非正規雇用者の増加が未婚化をすすめる強い要因であるが、シンガポールではそのような関係は生じていないことを明らかにした。このような結果が生じた理由は、日本は1991年のバブル経済崩壊、韓国はIMF危機やグローバル金融危機の後に経済成長が鈍化して若年雇用が悪化したために、家族形成できない若者が増えたからである。シンガポールは、アジア通貨危機後の世界経済の変動の影響を受けて、経済成長率が大きく上下したが、近年まで比較的高い成長率を持続してきた。このため、少なくとも本稿で使用したデータの調査時点において若年層に不安定雇用が広がっていなかった。

なお、シンガポールの未婚化の要因について、「女性の社会進出とそれに伴う仕事と子育ての両立の困難仮説」の他に、自分が求める条件の相手に出会うことが難しいという「結婚市場のミスマッチ仮説」も存在するという指摘もなされている (Koh 2011)。また、Koh (2011) によると、同国には同類婚と女性からみた学歴上昇婚の傾向がある。結婚市場のミスマッチおよび学歴上昇婚は、わが国と同じ特徴である。日本との違いは、経済成長が鈍化して若年層に間に不安定雇用が広がったか否かにある。これらのことがらをふまえると、経済成長率が今後鈍化すれば、シンガポールにおいても日本と韓国と同じ状況が発生する可能性はある。まだ一部であるが、シンガポールの少子化に関して、近年経済成長率が低下して、失業率が増えたことが、出生率に負の影響をもたらす可能性を指摘する見方

もなされている（Teng 2009）。

以上の知見をふまえると、「若年層における雇用の悪化仮説」は、アジア諸国の経済成長率が鈍化した国、さらにいえばその国の経済成長段階において、適用できる可能性があることが示唆される。分析結果もふまえて、本稿では次のようにより具体的した仮説を提示したい。すなわち、近年のアジア諸国をみた場合、「①経済成長率の鈍化」→「②不安定雇用増加」→「③未婚化・少子化」という関係によって少子化がもたらされる関係が生じている。そしてアジア諸国の特徴も考慮すると、「正規雇用者と非正規雇用者の待遇格差」「性別役割分業の強さおよびこれに関する志向」「若年雇用政策の不足」という3つの要因が、先の①②③の関係の強さを増幅すると考えられる。

最後に、本稿の課題としては、現職と結婚経験の関係を分析しているため、それらの因果関係を厳密に分析できていないことがあげられる。今後別のデータを用いて、職業と未婚化の因果関係を検証したい。また、本稿の分析をもとに発展させた前述の仮説を検証することも研究課題として残されている。

謝辞

この研究は、JSPS 科研費（基盤（B）、課題番号 26285122、研究代表者：松田茂樹、『日本とアジア新興国における少子化・教育・雇用の関連に関する国際比較研究』）を受けて実施したものである。使用したデータについては、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）から本研究のために使用する許可を受けている。

注

- 1 日本と韓国は初等・前期中等教育の該当者が少ないため、初等・前期中等教育と後期中等教育を統合したカテゴリー（変数名は後期中等教育）にした。
- 2 自由（高度職）は、「自営業の専門職・自由業（医師、弁護士、会計士、俳優、

プロスポーツ選手等)」である。対象者のうち、このカテゴリーの該当者は日本と韓国ではごく少数である。自由（高度職）は比較的年収が高いとみられるため、日本と韓国についてはこの該当者をこちらも他のカテゴリーに比べて比較的年収が高い正規雇用に含めている。

文献

- 裴智恵, 2015, 「韓国の若者政策：現状と課題」岩上真珠編『国際比較若者のキャリア—日本・韓国・イタリア・カナダの雇用・ジェンダー・政策』新曜社, 111-129.
- Cheung, Paul P. L., 2015, “Fertility trends in Asia: Prospects and implications of very low fertility,” in Stella R. Quah ed, Routledge Handbook of Families in Asia, Routledge.
- 平田周一, 2015, 「日韓の若者にみる非正規雇用とジェンダー」岩上真珠編『国際比較若者のキャリア—日本・韓国・イタリア・カナダの雇用・ジェンダー・政策』新曜社, 130-146.
- 岩澤美帆, 2014, 「結婚と出生——出産離れがもたらす未婚化」日本人口学会企画セッション「少子化論のパラダイム転換——出生数増加の決め手は何か」報告資料.
- Jones, Gavin, 2005, The Flight from Marriage in South-East and East Asia, Journal of Comparative Family Studies, Vol. 36, No. 1, WINTER 2005: 93-119.
- Jones, Gavin, Paulin Straughan, Angelique Chan, 2009, Ultra-Low Fertility in Pacific Asia: Trends, causes and policy issues, Routledge.
- Koh, Eng Chuan, 2011, “The State of Marriage in Singapore,” in Gavin Jones et al. eds., Changing Marriage Patterns in Southeast Asia: Economic and Socio-cultural Dimensions, Routledge, 218-233.

- 松田茂樹, 2013, 『少子化論——なぜまだ結婚・出産しやすい国にならないのか』
勁草書房.
- McDonald, Peter, 2009, “Explanations of low fertility in East Asia,” in
Gavin Jones et al. eds., *Ultra-Low Fertility in Pacific Asia :
Trends, causes and policy issues*, Routledge, 23-39.
- 内閣府政策統括官（共生社会政策担当）, 2009, 『平成 20 年度アジア地域（韓国、
シンガポール、日本）における少子化社会対策の比較調査研究報告書』.
- 落合恵美子, 2013, 「近代世界の転換と家族変動の論理——アジアとヨーロッパ」
『社会学評論』64（4）：533-551.
- シム・チュン・キャット, 2009, 『シンガポールの教育とメリトクラシーに関する
比較社会学的研究』東洋館出版社.
- Straughan, Pauli, Straughan and Gavin Jones, 2009, “From population
control to fertility promotion : A case study of family policies
and fertility trends in Singapore,” in Gavin Jones et al. eds.,
*Ultra-Low Fertility in Pacific Asia : Trends, causes and policy
issues*, Routledge, 23-39.
- Reher, David Sven, 1998, “Family Ties in Western Europe :
Persistent Contrast,” *Population and Development Review*, 24
（2）：203-234.
- Suzuki, Toru, 2013, *Low Fertility and Population Aging in Japan and
Eastern Asia*, Springer.
- Teng, Yap Mui, 2009, “Ultra-low Fertility in Singapore : Some
Observations,” in Gavin Jones et al. eds., *Ultra-Low Fertility in
Pacific Asia : Trends, causes and policy issues*, Routledge, 160-
175.

